

報 道 資 料

平成25年3月18日
総務部知事公室 防災統括室
室長補佐 中田
防災企画係長 池田
電話：0742-27-8425
内線：2271、2272

南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）について ～施設等の被害及び経済的な被害～

内閣府では、中央防災会議の下に設置された「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」（以下「対策検討WG」という。）において、南海トラフ巨大地震の被害想定等について検討を進められており、今回、被害想定第二次報告として、施設等の被害及び経済的な被害が取りまとめられ、3月18日に公表されることとなりました。

公表される被害想定等の詳細等については、下記のとおりです。

記

1 内閣府による発表

平成25年3月18日（月）

2 被害想定の内容

- ・対策検討WGにおいては、昨年8月29日に被害想定第一次報告として「建物被害」及び「人的被害」等の推計結果が公表されており、今回、被害想定第二次報告として「施設等の被害」及び「経済的な被害」が取りまとめられた。
- ・今回の報告は、南海トラフ巨大地震が発生した場合の被害の全体像を俯瞰するとともに、可能な限り詳細な被害状況を明らかにする観点から、地震時に発生する可能性のある事象を幅広く想定した「被害の様相」を作成するとともに、定量化が可能な一部の項目について「定量的な被害量」を推計されている。

3 本県に関する主な被害想定（最大値）

（１）施設等の被害

被害想定項目		奈良県の想定被害(最大値)	(参考) 全国の合計
ライフライン 施設被害	上水道（断水人口）	約130万人	約3,440万人
	下水道（支障人口）	約 93万人	約3,210万人
	電力（停電軒数）	約 82万軒	約2,710万軒
	固定電話（不通回線数）	約 23万回線	約930万回線
	ガス（供給停止戸数）	約3万8千戸	約180万戸
交通施設被害	道路施設被害（箇所数）	約920箇所	約41,000箇所
	鉄道施設被害（箇所数）	約590箇所	約18,700箇所
避難者	1 日後	約14万人	約700万人
	1 週間後	約29万人	約950万人
	1 ヶ月後	約23万人	約880万人
帰宅困難者数		約13万人	約270万人
被災可能性のある国宝・重要文化財		38施設	252施設
孤立可能性のある集落数（農業集落）		41集落	1,918集落

（２）経済的な被害

		奈良県被害額	全国被害額
被害総額		3.4兆円	169.5兆円
	民間部門	3.1兆円	148.4兆円
	準公共部門（電気・ガス・通信・鉄道）	0.01兆円	0.9兆円
	公共部門（上下水道、道路、農地等）	0.28兆円	20.2兆円